

平成23年度 産業機械の受注見通し

平成23年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成22年度のわが国経済は、新興国経済の好調さを背景として、前半までは緩やかに持ち直しつつあったものの、先進国経済の低迷や急激な円高の進行、エコカー補助金等の景気対策が一段落したことから秋以降の回復の勢いは鈍化し、足踏み状態となった。

そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱い）の平成22年度受注見込みと平成23年度受注見通しを以下の通り策定した。

（平成22年度の受注見込み）

内需は、リーマン・ショック直後の激しい落ち込みを底としての増加が民需・官公需とも続いていることから、対前年度比7.2%増の3兆751億円と見込んだ。民需は、製造業の多くの需要部門で増加しており、非製造業についても電力向けやガス向けが底固く推移していることから、前年度実績を上回ると見込んだ。官公需も水質汚濁防止装置やごみ処理装置等の環境装置が低水準ながら増加していることから、前年度実績を上回ると見込んだ。

外需は、急激な円高を受けて受注環境の厳しさが増しているものの、アジア向けの増加が続いていることや、北米向けも持ち直してきていることから、対前年度比11.1%増の1兆9,233億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比8.6%増の4兆9,985億円と見込んだ。

（平成23年度受注見通し）

内需は、民需、官公需とも微増・横ばい程度となり、対前年度比1.0%増の3兆1,046億円と見込んだ。民需は、製造業の海外生産シフトに伴う国内投資の抑制や、増加基調だった電力業からの受注も一服する可能性があるものの、高付加価値品の生産に向けた既存設備の改造や、コスト競争力を一段と高めるための省エネ・省力化投資等が増加すると期待し、前年度実績を若干ながら上回ると見込んだ。官公需についても厳しい需要環境が続くと思われるが、バイオガスや下水・汚泥処理、ごみ処理等での未利用エネルギーや資源の回収といった新技術・製品の導入等が促進されることを期待し、前年度実績を若干ながら上回ると見込んだ。

外需は、新興国や資源国向けの増加により、対前年度比12.0%増の2兆1,549億円と見込んだ。円高の影響や海外メーカーとの競争激化等により受注環境は厳しさが増すものと予想される。しかしながら、世界的な環境意識の高まりの中、わが国の産業機械の優れた新エネ・省エネ・環境保全に関する技術や製品、サービスの需要は底固く推移すると見込んだ。また、新興国・資源国における都市インフラ整備、資源開発、工業化投資等の拡大や、わが国の官民一体となったパッケージ型のインフラ整備の展開等による需要増も期待した。その他、日本企業の海外生産シフトに伴う需要も増加するものと見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比5.2%増の5兆2,595億円と見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成22年度

内需は、前年度に非鉄金属向けで大口契約を受注した反動減があるものの、主力の電力向けの増加に加え、官公需も金額は低水準ながら増加していることから、対前年度比105.0%の1兆770億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東向けの増加により、対前年度比105.0%の4,794億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の1兆5,564億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、多くの需要部門で天然ガスへの燃料転換や既存設備の維持等を目的とした更新等による底固い需要を期待するものの、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があり、また、主力の電力業の大型投資が一服するとみられることから、対前年度比95.0%の1兆231億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、新興国や資源国での電力需要の拡大に加え、環境意識の高まりを背景にした燃料転換や新エネルギーの導入、省エネ化等の需要増により、対前年度比115.0%の5,513億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.2%の1兆5,745億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成22年度

内需は、窯業土石、鉄鋼、鉱業、建設向けの増加により、対前年度比115.0%の119億円と見込んだ。

外需は、前年度にアジア向けで大口契約を受注していた反動減により、対前年度比90.0%の86億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.0%の206億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、素材産業や土木建設等の需要に本格的な回復は期待しがたいものの、先延ばしにされていた更新需要や環境関連（廃棄物の破砕・選別等）での増加を見込み、対前年度比105.0%の125億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、アジアでの資源開発やアフリカでの地下水開発等による需要が増加すると見て、対前年度比115.0%の99億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比109.2%の225億円と見込んだ。

3. 化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）

平成22年度

内需は、食品、金属製品、電気機械、情報通信、精密機械、その他非製造業（ガス業を含む）向け等の民需の増加に加え、官公需も金額は低水準ながら増加していることから、対前年度比105.0%の7,172億円と見込んだ。

外需は、アジアや北米、南米、ロシア・東欧向けで増加しているものの、中東やアフリカ、オセアニア向けで減少していることから、対前年度比90.0%の6,702億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.2%の1兆3,875億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があり、大型設備の需要が減少すると思われるが、高付加価値品の製造設備への投資の拡大により、民需全体では前年度並みを維持することを期待し、また、公共投資の縮減が続く官公需についても、老朽化設備の維持・更新の他、資源回収や未利用エネルギーの活用といった新技術等の導入に伴う需要が増加することで極端な減少は避けられると見て、受注金額としては前年度並みの対前年度比100.0%の7,172億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、世界的な資源・エネルギーの需要拡大を背景とした化学・石化プラントの能力増強に加え、資源国・新興国での工業化投資の拡大や「水ビジネス」を始めとした社会インフラ整備の増加等による需要増に期待し、対前年度比110.0%の7,373億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比104.8%の1兆4,545億円と見込んだ。

4. タンク

平成22年度

内需は、化学、石油精製、その他非製造業（ガス業を含む）が増加しているものの、電力向けの減少により、対前年度比100.0%の291億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けの増加に加え、オセアニア向けが大口契約により大幅に増加していることから、対前年度比150.0%の136億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比111.9%の428億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、石化製品等で海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があるものの、天然ガスへの燃料転換や石油タンクの耐震工事等の底固い需要により、受注金額としては前年度並みの対前年度比100.0%の291億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、世界的な資源・エネルギー需要の拡大を背景とした増加により、対前年度比105.0%の142億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.6%の434億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成22年度

内需は、繊維、化学、情報通信、自動車、精密機械、代理店向けの増加により、対前年度比145.0%の521億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、北米、南米向けなど、ほぼ全ての地域で増加していることから、対前年度比155.0%の1,267億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比151.9%の1,788億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があることに加え、前年度に需要が急回復した反動減により、対前年度比90.0%の469億円と見込んだ。

外需は、新興国における市場拡大が期待されるものの、円高の影響や海外メーカーとの競争激化に加え、前年度に需要が急回復した反動減もあると見て、受注金額としては前年度並みの対前年度比100.0%の1,267億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.1%の1,736億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成22年度

内需は、鉄鋼、情報通信、建設、卸・小売向け等の民需の増加に加え、ウエイトの高い官公需も金額は低水準ながら増加していることから、対前年度比105.0%の2,072億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比140.0%の1,065億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比114.7%の3,138億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があるものの、製造業・非製造業とも省エネルギー化等に向けた設備投資の底固い推移を期待し、官公需も維持・更新等の需要が中心ではあるが低水準ながら前年度並みを維持すると見て、対前年度比100.0%の2,072億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、電力やオイル&ガス等のエネルギー分野や「水ビジネス」等の環境関連分野での旺盛な設備投資意欲が新興国・資源国を中心に引き続き拡大するものと見て、対前年度比115.0%の1,225億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.1%の3,297億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成22年度

内需は、化学、一般機械、通信、代理店向けの増加により、対前年度比120.0%の1,275億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、アフリカ向けの増加により、対前年度比115.0%の1,640億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比117.1%の2,915億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性もあり、大幅な増加は期待しがたいものの、省エネルギー化等を目指した投資が緩やかながら増加していくものと見て、対前年度比105.0%の1,339億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、資源・エネルギー分野の投資拡大や工業化等の推進による需要の増加が続き、対前年度比110.0%の1,804億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比107.8%の3,143億円と見込んだ。

8. 送風機

平成22年度

内需は、非製造業の運輸向けと官公需の増加により、対前年度比110.0%の205億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比180.0%の51億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比119.2%の256億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があることから、維持・更新等の需要が中心となり、また、高速道路等の大型設備の発注も前年度並みになることを期待し、受注金額としては前年度並みの対前年度比100.0%の205億円と見込んだ。

外需は、アジアを中心に増加を見込むものの、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化していることから、受注金額としては前年度並みの対前年度比100.0%の51億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.0%の256億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成22年度

内需は、民需が鉄鋼、電気機械、情報通信、自動車、造船、精密機械、電力向けで増加し、また、官公需、代理店向けも増加していることから、対前年度比115.0%の2,356億円と見込んだ。

外需は、アジアやヨーロッパ、北米向けを始め全ての地域が増加していることから、対前年度比150.0%の1,082億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比124.1%の3,439億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があり、大型投資には慎重な姿勢が続くと思われるものの、高付加価値品等の製造に向けた設備の改修・改造やエネルギー・素材産業での老朽化設備の更新、港湾整備等による需要の増加に期待し、対前年度比105.0%の2,474億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、電子部品・デバイス、自動車関連の投資拡大や港湾整備等による需要増に期待し、対前年度比110.0%の1,191億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.6%の3,665億円と見込んだ。

10. 変速機

平成22年度

内需は、製造業向けが鉄鋼、一般機械、自動車向け等ほぼ全ての需要部門で増加していることから、対前年度比120.0%の429億円と見込んだ。

外需は、アジア、北米向けを始めとするほぼ全ての地域で増加していることから、対前年度比145.0%の140億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比125.3%の569億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があるものの、省エネや省力化に向けた設備投資が底固く推移すると思われ、また、輸出される産業機械等のコンポーネントとしての需要も増加すると見て、対前年度比105.0%の451億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、アジアや北米、南米等での設備投資意欲の拡大に伴う需要増により、対前年度比110.0%の154億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.2%の605億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成22年度

内需は、鉄鋼、自動車向けの増加により、対前年度比115.0%の612億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東、北米向けが増加し（前年度の大幅減の反動もあって）、対前年度比280.0%の1,169億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比187.5%の1,782億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、海外への生産拠点の移転等により国内投資が抑えられる可能性があるものの、高付加価値品の製造設備への投資や先延ばしにされていた老朽化設備の更新需要により、対前年度比130.0%の795億円と見込んだ。

外需は、円高の影響や海外メーカーとの競争が激化するものの、新興国を中心にした鉄鋼需要の拡大に伴う新設・改造等の増加により、対前年度比130.0%の1,520億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比130.0%の2,316億円と見込んだ。

12. その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成22年度

内需は、官公需の増加に加え、民需も電気機械、自動車向けが増加していることから、対前年度比105.0%の4,924億円と見込んだ。

外需は、アジア向けが増加していることから、対前年度比130.0%の1,096億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比108.8%の6,020億円と見込んだ。

平成23年度

内需は、公共投資の縮減が続く中、官公需向け都市ごみ処理装置が大幅に増加することは期待しがたいものの、延期されていた新設計画等の進捗による発注量の回復を期待し、対前年度比110.0%の5,416億円と見込んだ。

外需は、円高の影響があるものの、中国を中心としたアジアの主要都市部での都市ごみ処理装置の需要増を期待し、対前年度比110.0%の1,205億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比110.0%の6,622億円と見込んだ。

平成23年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会

(単位 金額:百万円)

機種	平成21年度実績			平成22年度見込み			対前年度比			平成23年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	1,025,736	456,622	1,482,358	1,077,023	479,454	1,556,477	105.0%	105.0%	105.0%	1,023,172	551,373	1,574,545	95.0%	115.0%	101.2%
鋳山機械	10,377	9,639	20,016	11,934	8,676	20,610	115.0%	90.0%	103.0%	12,531	9,978	22,509	105.0%	115.0%	109.2%
化学機械	683,085	744,770	1,427,855	717,240	670,293	1,387,533	105.0%	90.0%	97.2%	717,240	737,323	1,454,563	100.0%	110.0%	104.8%
タンク	29,195	9,075	38,270	29,195	13,613	42,808	100.0%	150.0%	111.9%	29,195	14,294	43,489	100.0%	105.0%	101.6%
プラスチック加工機械	35,974	81,760	117,734	52,163	126,728	178,891	145.0%	155.0%	151.9%	46,947	126,728	173,675	90.0%	100.0%	97.1%
ポンプ	197,388	76,108	273,496	207,258	106,552	313,810	105.0%	140.0%	114.7%	207,258	122,535	329,793	100.0%	115.0%	105.1%
圧縮機	106,282	142,644	248,926	127,539	164,041	291,580	120.0%	115.0%	117.1%	133,916	180,446	314,362	105.0%	110.0%	107.8%
送風機	18,716	2,836	21,552	20,588	5,105	25,693	110.0%	180.0%	119.2%	20,588	5,105	25,693	100.0%	100.0%	100.0%
運搬機械	204,889	72,190	277,079	235,623	108,285	343,908	115.0%	150.0%	124.1%	247,405	119,114	366,519	105.0%	110.0%	106.6%
変速機	35,794	9,658	45,452	42,953	14,005	56,958	120.0%	145.0%	125.3%	45,101	15,406	60,507	105.0%	110.0%	106.2%
金属加工機械	53,242	41,777	95,019	61,229	116,976	178,205	115.0%	280.0%	187.5%	79,598	152,069	231,667	130.0%	130.0%	130.0%
その他	468,974	84,315	553,289	492,423	109,610	602,033	105.0%	130.0%	108.8%	541,666	120,571	662,237	110.0%	110.0%	110.0%
合計	2,869,652	1,731,394	4,601,046	3,075,168	1,923,338	4,998,506	107.2%	111.1%	108.6%	3,104,617	2,154,942	5,259,559	101.0%	112.0%	105.2%

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等